

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年12月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料 (特別勘定選択タイプご加入の方のみ) (※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[12月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、公的年金が運用目標利回りを引き上げる方針との報道や米景気の底堅さから国内株式市場は上昇しました。その後も、米CPIが想定内の上昇となり米利下げの継続観測が好感されたことによる米ハイテク株高および円安・米ドル高から国内株式市場は上昇しました。月後半は、FRBが翌年は利下げを慎重に進めるとの姿勢を示したことから米長期金利が上昇し米株安となった影響で、国内株式市場は一時下落しました。その後は、米物価指数の上昇率が市場予想を下回ったことで米利下げペース鈍化への過度な懸念が後退したことや、自動車業界の経営統合の報道により、国内株式市場は上昇しました。

月末の日経平均株価は39,894.54円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は日銀による早期利上げに対する警戒感が一部で高まったことが金利上昇圧力となった一方で、12月の金融政策決定会合で利上げ見送りとの観測報道が相次いだことが金利上昇を抑制し、利回りは狭いレンジで上下する展開となりました。日銀は18-19日の会合で利上げを見送り、会合後の日銀総裁会見では春闘などの賃金動向や米次期政権の政策を巡る不確実性を挙げたことで早期の利上げ観測が後退しました。月後半は米長期金利上昇や財務省が公表した2025年度の国債発行計画で5年物国債の発行増に対する需給懸念から売り圧力が高まり、利回りが一時1.110%まで上昇する場面もありました。

月末の10年国債利回りは1.090%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、下落しました。

月前半は、生成AI市場の成長や次期政権下での規制緩和が期待された大型ハイテク株やAI関連の半導体・ソフトウェア銘柄などが堅調に推移しました。月後半は、FRBが利下げを実施したものの、今後の金融緩和継続に慎重な姿勢を示し長期金利が上昇したことや、先行きの利下げペースが鈍化するとの懸念が高まり、金利の高止まりが警戒されたことなどから下落しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

上旬は、中国当局の政策期待や米国のハイテク株高を背景に高級ブランド品や自動車、半導体関連銘柄などを中心に上昇しました。中旬以降は、ECB(欧州中央銀行)が追加利下げを実施した一方、ラガルド総裁の発言が期待したほど金融緩和に積極的ではなかったことや、中国の経済指標が低調だったことなどが重石となって下落に転じました。

月末のNYダウは42,544.22ドルで、ドイツDAX指数は19,909.14で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

引き続き米次期政権下での財政悪化やインフレ再燃が警戒されました。中旬のFOMCでは予想どおり0.25%の追加利下げが実施された一方、2025年の利下げ回数の予想が2回に減少し、物価見通しも引き上げられたことで、今後の利下げペースが鈍化するとの見方が強まりました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

ECBが中旬に0.25%の追加利下げを実施した一方、総裁がユーロ圏のインフレの下げ渋りに言及したことで期待したほど金融緩和に積極的ではないとの見方が強まり、売りが優勢となりました。月後半はFOMCの結果を受けて米長期金利が一段の上昇となり、欧州市場にも売りが波及しました。

月末の米国10年国債利回りは4.572%で、ドイツ10年国債利回りは2.364%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

上旬は、パウエルFRB議長が今後の利下げを慎重に進める姿勢を示したことや日銀の12月の利上げ観測後退などを背景に、円安ドル高が進行しました。中旬は、FRBが今後の利下げペースの減速を示唆したことや、日銀の金融政策決定会合を受けて1月の利上げ観測が後退したことなどから、円安ドル高が進みました。下旬は、米金利上昇を背景に円安ドル高となりました。

ユーロは対円で上昇となりました。

上旬は、米欧長期金利がともに上昇に転じたものの、フランスの政治不安やECBの利下げ観測を背景にユーロは下落しました。中旬は、ECBが利下げを決定する一方で、FOMCを受けて米長期金利が大幅に上昇したことから、下落しました。下旬は、米長期金利の上昇が一服したものの、FRBに比べてECBの利下げペースが上回るとの見方などから、ユーロは小幅に下落しました。

月末のドル円は158.18円で、ユーロ円相場は164.92円で終了しました。

2024年12月度

マンスリー レポート

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	137.0707	135.5955

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.09%	0.41%	2.79%	37.07%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2024年12月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	71	1.7	20.0
国内債券	2,828	67.3	50.0
国内株式	1,302	31.0	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合 計	4,202	100	100

[12月の運用経過]

＜運用内容＞

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

＜運用結果＞

12月度のユニットバリュー騰落率(= 時間加重収益率)は前月比で1.09%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は37.07%の上昇となりました。

また、12月末のユニットバリューは137.0707となっております。

2024年12月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2024/1/31	135.7026
2024/2/29	138.0265
2024/3/31	139.7286
2024/4/30	138.1310
2024/5/31	136.9713
2024/6/30	137.6271
2024/7/31	137.1661
2024/8/31	136.8915
2024/9/30	136.5088
2024/10/31	136.6934
2024/11/30	135.5955
2024/12/31	137.0707

運用環境の推移<直近1年間>

